

## PRESS RELEASE

## 四半期決算情報

本書はソシエテ ジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。正確な内容については正文である英文の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。  
パリ、2015年5月6日

## 2015年第1四半期決算：良好な第1四半期

- 業務粗利益：6.4十億ユーロ、前年同期比12.3%増。経済活動と関係のない項目\*\*を除き、IFRIC第21号の実施による修正再表示後、前年同期比4.4%増\*。良好な業務力および全ての事業での堅調な伸び
- 事業の成長に伴う営業費用の良好な管理：新規制および会計義務（SRFおよびIFRIC第21号）の導入による影響を除き、グループ編成変更および一定の為替相場調整後、前年同期比1.6%増
- リスク引当比率の継続的な低下：前年同期比5.0%減\*で55bp<sup>(1)</sup>
- 計上されたグループ当期純利益：2015年第1四半期は868百万ユーロ（前年同期：169百万ユーロ、前年同期比5.1倍）
- 経済活動と関係のない項目\*\*、IFRIC調整およびSRF調整を除くグループ当期純利益：2015年第1四半期は1,078百万ユーロ（前年同期：415百万ユーロ）
- 普通株式等Tier1（CET1）比率：グループの戦略に沿う10.1%

1株当たり利益<sup>(2)</sup>：0.96ユーロ

\* 比較可能ベース：グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース。IFRIC第21号の実施を考慮して調整されたデータ：新しい会計規則（単一破綻処理ファンドへの出資を含む、IFRIC第21号）に従って事業年度の総額に関して第1四半期以降利益として計算された所得税の4分の3および2014年第1四半期に記録された業務粗利益の影響100%を除く。

\*\* 経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整による影響：業務粗利益：2015年第1四半期は53百万ユーロのプラス、前年同期は153百万ユーロのマイナス、グループ当期純利益：2015年第1四半期は35百万ユーロのプラス、前年同期は100百万ユーロのマイナス）の控除後。IFRIC第21号の実施により修正された。財務情報の基準となる項目を参照のこと。

2015年1月1日まで遡るIFRIC第21号基準の実施に伴い、2014年度決算に係る項目は修正再表示されている。

試算項目は、事業年度の総額に関して第1四半期以降利益として計算された所得税の4分の3を除くことによって新しい会計規則の影響を修正している。

(1) 訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測。年率算出。

(2) 2015年第1四半期の超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息（それぞれマイナス115百万ユーロおよび1百万ユーロ）の控除後、および第1四半期に計上された一部買戻しに係るキャピタルゲイン（2015年第1四半期：0ユーロの利益）の影響の修正再表示後。財務情報の基準となる項目の第3項を参照。金融債務の再評価および負債評価調整(DVA)（IFRS第13号の実施に伴うDVA）の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息の控除後の1株当たり利益は0.91ユーロ。

2015年5月5日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2015年第1四半期決算が承認された。

2015年第1四半期の当グループの業務粗利益は6,353百万ユーロ（前年同期：5,656百万ユーロ）となり、当グループの当期純利益は868百万ユーロ（前年同期：169百万ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））の修正再表示後では、2015年第1四半期の当グループの業務粗利益は6,300百万ユーロ（前年同期：5,809百万ユーロ、前年同期比4.4%増\*）となり、新しい会計規則および規制上の規則の影響を受け当グループの当期純利益試算値は1,078百万ユーロ（前年同期は415百万ユーロで、総額マイナス525百万ユーロののれんの減損を含む）となった。

**第1四半期は全ての事業において好調であった。**フランス国内リテールバンキング部門は、歴史的にも低い金利状況にも関わらず、好調を維持した。国際リテールバンキング&金融サービス部門においては、業務粗利益は2014年第1四半期と比較して全体で2.5%増となった。収益はロシア危機の影響を受けたが、アフリカおよび東欧での事業拡大や法人向け金融サービスおよび保険事業での伸びが認められた。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は、より良好な環境の中、増加した（前年同期比7.9%増\*）。好調な業績は、事業間相乗効果の強化による当グループの潜在成長力を証明しており、2014年の当グループの収益の28%を占めている。

新しい規制上の義務（欧州単一破綻処理基金への出資）および会計義務（IFRIC第21号基準の実施）の導入によって、第1四半期における営業費用は概して増加するも、限定的であった。この増加は、従前の規則に従った場合は1年を通じて一定となるものであった。これら項目の、為替レートおよび構造の影響の修正再表示後では、営業費用の増加は良好な費用管理および事業成長の影響を反映し、2014年第1四半期と比較して1.6%増に留まった。

引当金純繰入額は引き続き低下し、2014年第1四半期から2015年第1四半期にかけてマイナス5.0%\*となり、リスク引当比率は2014年3月末には65bpであったのに対し、2015年3月末には55bpとなった。<sup>(1)</sup>

「バーゼル 3」の普通株式等 Tier1 (CET1) 比率は 10.1%<sup>(2)</sup>と、当グループはその強固なバランスシートを更に実証した。これは当グループの目標と一致している。第 1 四半期中の好調な利益寄与は、事業成長および配当に寄与した。

当グループの2015年第1四半期決算に関して、会長兼最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「ソシエテ ジェネラルは、収益および当期純利益の堅固な成長を達成し、好調な第1四半期となりました。これは戦略的な目標に沿った当グループのビジネスモデルの収益性の高さと成長力を証明しています。

全ての事業における好調な業務力および当グループ内のさらなる事業間相乗効果に支えられ、ソシエテ ジェネラルは、欧州において初期の景気回復の兆しを業績につなげることができました。

フランス国内リテールバンキング部門、国際リテールバンキング&金融サービス部門の全ての事業において事業収益は増加しました。前者の好調は借入需要が回復する複雑な低金利環境を受け、後者の好調はアフリカ、東欧および法人向け金融サービスでの成長を受け、想定されたロシア事業停滞の影響を相殺しました。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、良好な環境の中、安定した業績となりました。

当グループは、引き続き経費およびリスクを厳格に管理しつつ事業の発展に注力しています。バランスシートは、当グループの目標および当局規制に沿ってソルベンシー比率と共に更に強化されました。

中長期の複雑かつ不安定な環境において、当グループはお客さまおよび経済に貢献することを目的とした戦略的計画を粛々と実行し、臨機応変に対応することができます。」

<sup>(1)</sup> 訴訟問題控除後、期初時点の資産に関し、単位はbp。年率換算。

<sup>(2)</sup> 2013年6月26日に公表されたCRR/CRD4規則に基づく全面適用の場合のバーゼル3普通株式等Tier1比率である（財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。）。

## 1 - グループ連結決算

単位：百万ユーロ	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減
業務粗利益	5,656	6,353	+12.3%
金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の控除後業務粗利益	5,809	6,300	+8.5%
比較可能ベース*			+4.4%
営業費用	(4,073)	(4,442)	+9.1%
比較可能ベース*			+2.0%
営業総利益	1,583	1,911	+20.7%
比較可能ベース*			+21.6%
引当金繰入額	(667)	(613)	-8.1%
比較可能ベース*			-5.0%
営業利益	916	1,298	+41.7%
比較可能ベース*			+36.4%
その他の資産による純利益または純損失	(2)	(34)	NM
のれんの減損	(525)	0	NM
計上されたグループ当期純利益	169	868	x5.1
グループ税引後 ROE	0.8%	6.9%	

### 業務粗利益

当グループの 2015 年第 1 四半期の業務粗利益は 6,353 百万ユーロ（前年同期：5,656 百万ユーロ、12.3%増）となった。経済活動と関係のない項目および IFRIC 第 21 号の実施による影響の控除後では、当グループの業務粗利益は国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における収益の大幅な増加を背景に、前年同期比で 4.4%増\*となった。

- フランス国内リテールバンキング部門（RBDF）の収益は PEL/CEL 関連の規則を除き 4.3%増加した（絶対ベースではマイナス 0.9%）。超低金利を背景に停滞する経済環境の中、フランス国内リテールバンキング部門は新規顧客の獲得でその業務力を更に実証した。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門（IBFS）は相乗的な営業インフラおよび分散された支店網により利益を上げた。2015年第1四半期の収益は前年同期比2.5%増\*となった。法人向け金融サービスおよび保険は、好調を維持し、業務粗利益は前年同期比12.7%増\*となった。国際リテールバンキング業務の業務粗利益は、ロシア事業の影響を受け2.4%減\*となり、収益は大幅に減少した（38.7%減\*）。しかし、欧州における業務粗利益は、東欧における景気回復によって増加し（2.9%増\*）、地中海沿岸地域、サハラ以南のアフリカおよびその他海外地域も同様に増加した（当グループが長期に渡り活動し、広範囲の支店網を持つ多くの国において利益を上げているサハラ以南のアフリカの17.5%増\*を含み、6.1%増\*）。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門（GBIS）では、好調な環境（市場緩和、ボラティリティの増加、株式市場上場数の増加等）に支えられ、2015年第1四半期において堅固な収益となった（前年同期比7.9%増\*）。エクイティ業務は、2015年第1四半期において収益は32.5%増\*となり、アセット&ウェルスマネジメント事業の収益は前年同期比で16.7%増\*となった。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2015年第1四半期は62百万ユーロのプラス（前年同期：158百万ユーロのマイナス）となった。負債評価調整（DVA）の影響（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）は当該期間中、9百万ユーロのマイナス（前年同期は5百万ユーロのプラス）となった。かかる2つの要因は、当グループの業績分析における経済活動と関係のない項目の再表示により構成される。

## 営業費用

2015年第1四半期の当グループの営業費用は4,442百万ユーロ（前年同期：4,073百万ユーロ）となった。これは、第1四半期中に認識された所得税386百万ユーロ<sup>(1)</sup>を含むが、従前の会計規則に従った場合は参照期間中一定となるものであった（IFRIC第21号基準の実施による影響）。この額は、2014年では272百万ユーロになる見込みであった。この増加ならびに為替および当グループ編成変更による修正再表示後、当該期間中の事業の業務粗利益が3.4%増\*であったのと比較して、営業費用は1.6%増であった。当グループは引き続き経費削減計画および費用の最適化を厳格に進めている。第1四半期末において、公表された経費削減計画の（予定された継続的な節減9百万ユーロのうち）86%が既に実施された。

## 営業利益

当グループの2015年第1四半期の営業総利益は前年同期の1,583百万ユーロから1,911百万ユーロとなった。これは21.6%増\*であった。この増加は主に、前年同期の営業総利益を減少させた金融債務の再評価という経済活動と関係のない項目の影響によるものであり、2015年第1四半期の営業総利益にプラスに働いた。

当グループの2015年第1四半期の引当金純繰入額はマイナス613百万ユーロと、前年同期の水準を5.0%\*下回り、事業リスク引当比率の低下を実証している。

依然として厳しい経済環境が続く中、当グループの2015年第1四半期の事業リスク引当比率（ローン残高に占める割合で表示）は55bp<sup>(2)</sup>と、前年同期の65bpから低下した。これは全ての事業において低下した。

- **フランス国内リテールバンキング部門**の事業リスク引当比率は47bp（前年同期：51bp）へ低下した。これは2015年第1四半期における新規の債務不履行がほとんどなく、法人顧客に関して大幅に改善されたことによるものである。
- **国際リテールバンキング&金融サービス部門**のリスク引当比率は118bp（前年同期：138bp）へ低下した。欧州においては特にルーマニアで大幅な改善があり、2014年の引当金増額の取り組みおよび2015年第1四半期における債務不履行件数が少なかったことにより54.1%減\*となった。反対に、ロシアでは、マクロ経済環境の悪化に伴ってリテール事業における事業リスク引当比率は引き続き上昇した。
- **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**の2015年第1四半期におけるリスク引当比率は12bp（前年同期：18bp）と依然として低水準にあり、ローンポートフォリオの質の高さを実証している。

レガシー資産控除後の、2015年3月末時点の不良債権引当総比率は5.5%（2014年3月末：6.0%）であった。当グループの不良債権引当総比率は、2014年3月末比で1ポイント増の63%となった。

2015年第1四半期の当グループの営業利益は1,298百万ユーロ（前年同期：916百万ユーロ、前年同期比では36.2%増\*の41.7%）であったが、これは、業務粗利益の大幅な増加、リスク引当比率の急速な低下および金融債務の再評価の影響に起因している。

<sup>(1)</sup> 欧州単一破綻処理基金への新規の出資に関する128百万ユーロを含む。

<sup>(2)</sup> 年率ベース、訴訟問題の控除後、期初時点の資産およびオペレーショナルリースを含む。

## 当期純利益

所得税（当グループの 2015 年第 1 四半期の実効税率：29.3%）および少数株主持分の控除後では、2015 年第 1 四半期のグループ当期純利益は 868 百万ユーロであった。前年同期における当グループの当期純利益は実効税率 22.2%で 169 百万ユーロであった。これには国際リテールバンキング & 金融サービス部門のロシア事業に係る総額 525 百万ユーロののれんの減損が含まれていた。

経済活動と関係のない項目（金融債務の再評価および負債評価調整（DVA））および新しい会計基準<sup>(1)</sup>の影響の修正再表示後では、2015年第1四半期の当グループ当期純利益は1,078百万ユーロであった（前年同期：415百万ユーロ）。

同規則に従って、2015 年第 1 四半期の当グループの自己資本利益率(ROE)<sup>(1)</sup>は 8.8%（絶対ベース：6.9%）であった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息<sup>(2)</sup>の控除後では、2015 年第 1 四半期の 1 株当たり利益は 0.96 ユーロであった。金融債務の再評価および負債評価調整（DVA）の控除後では、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息<sup>(2)</sup>の控除後の 1 株当たり利益は 0.91 ユーロであった。

<sup>(1)</sup> 2014年および2015年の財務情報の基準となる事項の第8項に詳細が記載されている経済活動と関係のない項目を除く。IFRIC第21号に関する調整は、事業年度に関して第1四半期の所得税総額の4分の3を修正している。絶対ベースで前年同期におけるROEは0.8%。

<sup>(2)</sup> 超劣後債および永久劣後債に係る2015年第1四半期の税引後支払利息はそれぞれマイナス115百万ユーロおよび1百万ユーロであった（財務情報の基準となる事項の第8項を参照のこと。）。



## 2 - グループの財務構造

2015年3月31日時点の当グループの株主資本は総額 57.2 十億ユーロ<sup>(1)</sup> (2014年12月31日時点: 55.2 十億ユーロ)、1株当たり有形純資産価値は 53.63 ユーロ (未実現キャピタルゲインの 2.08 ユーロを含む1株当たり純資産価値: 60.18 ユーロに相当) であった。

2015年3月31日時点の連結バランスシートは総額 1,429 十億ユーロ (2014年12月31日時点: 1,308 十億ユーロ) であった。顧客貸出残高は 373 十億ユーロ (リースファイナンスを含む) (2014年12月31日時点: 370 十億ユーロ) であった。同時に、顧客預金残高は 2014年12月31日時点の 328 十億ユーロと比較して、332 十億ユーロであった (現先取引に基づき売却された有価証券を除く)。

当グループは 2015年4月24日に、親会社水準 (2015年における 25 十億ユーロから 27 十億ユーロの財務プログラムと比較して) の 9.8 十億ユーロを含む 12.9 十億ユーロの中長期債を発行した。2015年3月31日時点の当グループの流動資産のバッファー (財務情報の基準となる事項の第7項を参照) は合計 146 十億ユーロ (2014年12月31日時点: 140 十億ユーロ) と、短期資金調達ニーズ (1年未満に満期を迎える長期債を含む) を 178% (2014年12月末時点: 168%) カバーしている。LCR (流動性カバレッジ比率) は 2014年末より高く、規制上の要件を優に上回った。したがって四半期の平均 LCR は 2015年第1四半期において 132% となった (2014年末時点: 118%)。

2015年3月31日時点の当グループのリスク加重資産 (第4次自己資本指令/自己資本規制 (CRD4/CRR 規則) を基準に算出) は 370 十億ユーロであった (2014年12月末時点: 353 十億ユーロ)。信用リスクに係るリスク加重資産は全体の 80% 超を占める。

2015年3月31日時点の、当グループの普通株式等 Tier1 比率<sup>(2)</sup> はグループの目標を達成し 10.1%<sup>(3)</sup> (2014年12月末時点: 10.1%) となった。Tier1 比率は 12.4% (2014年12月末時点: 12.6%) であり、2015年4月における Tier2 債の発行を含む 2015年3月末時点の総資本比率は 14.7% (2014年12月末時点: 14.3%) であった。当グループの強力な資本形成 (IFRIC 第21号の施行を考慮した見積りベースで 2015年第1四半期において 31bp の上昇) は、発表された配当政策に従い、リスク加重資産の増加に必要な資金を提供している。

2015年3月末時点のレバレッジ比率は 3.7%<sup>(2)</sup> (2014年12月末時点: 3.8%) であった。

当グループは格付け機関の DBRS (長期債格付け: AA (low) - ネガティブ)、フィッチ (長期債格付け: A - ネガティブ)、ムーディーズ (長期債格付け: A2 - 安定的、2015年3月17日に格付け) および S&P (長期債格付け: A - ネガティブ) より格付けを付与されている。

<sup>(1)</sup> この数値には主に 9.8 十億ユーロの超劣後債および永久劣後債が含まれる。

<sup>(2)</sup> 発表された全てのソルベンシー/レバレッジ比率は自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4 規則) を基準に算出されており、別途定めのある場合を除き、暫定規定の恩恵は受けていない (全面適用)。今期の数値は、配当金控除後の経常利益の見積りベース。2014年度のレバレッジ比率には 2014年10月に発表された委任法令に伴う準備金が含まれている。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

<sup>(3)</sup> 2015年12月31日時点の段階的比率は 10.9%、2015年3月末時点の段階的比率は 10.5% であった。財務情報の基準となる事項の第5項を参照。

### 3 - フランス国内リテールバンキング部門

単位：百万ユーロ	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減
業務粗利益	2,073	2,055	-0.9%
<i>PEL/CEL 関連を控除(1)</i>			+4.3%
営業費用	(1,380)	(1,391)	0.8%
<i>PEL/CEL 関連を控除(1)</i>			+1.2%
営業総利益	693	664	-4.2%
<i>PEL/CEL 関連を控除(1)</i>			+11.4%
引当金純繰入額	(232)	(230)	-0.9%
営業利益	461	434	-5.9%
<i>PEL/CEL 関連を控除(1)</i>			+17.5%
グループ当期純利益	291	273	-6.2%

(1) NBIの影響はそれぞれ2015年第1四半期において-109百万ユーロ、2014年第1四半期において-1百万ユーロであった。

2015年第1四半期のフランス国内リテールバンキング部門は、堅調な業績を上げた。

3社は引き続きその強固な顧客基盤を実証した。顧客獲得について、個人顧客の当座勘定口座開設件数の合計は四半期中100,000超となり、前年同期比68.5%増加した。更に、ブルソラマの顧客基盤は、フランスにおいて646,000人を達成し、フランスにおけるオンラインバンキングの第一人者の地位を強固にした。

前四半期と同様に、預金残高は、前年同期比3.8%増の165.6十億ユーロ（平均残高）となった。この預金の伸びをけん引したのは要求払い預金の新規受入高で、前年同期比8.9%増加した。また、保険新規契約高の総額は高い水準を維持し、ユニットリンク保険の新規契約加入率は前年同期比9ポイント上昇の21.8%となった。

フランス国内リテールバンキング部門の顧客に対する積極的なアプローチで、当グループは、法人顧客への新規中長期貸出金（前年同期比35.7%増加）および住宅ローンの大幅な増加をもって経済を支えるという積極的な寄与を証明した。引き続き経済環境は資金調達需要に悪影響を与えているが、平均貸出残高は2014年第4四半期と比較して0.3%増加しており、その傾向は見通しの改善を反映している。平均預貸率は、前年同期の110%と比較して、2015年第1四半期には106%となった。

好調な業績を受け、2015年第1四半期に多大な影響（109百万ユーロのマイナス）をもたらしたPEL/CEL関連控除後の、2015年第1四半期の収益は4.3%増加した。PEL/CEL関連の影響および非経常項目を控除した利ざやは、特に預金残高の増加および貸出利ざやの上昇が低金利による影響を相殺したことにより、前年同期<sup>(1)</sup>と比較して4.7%増加した。手数料は活発な取引を受けて、前年同期比1.4%増加した。

営業費用は、高い投資水準および欧州単一破綻処理基金への当初の寄与による影響を相殺する経費削減計画の効果により、前年同期と比較して安定していた。また、引当金純繰入額も230百万ユーロ（前年同期比0.9%減少）と安定していたが、コスト引当比率は低下して残高に対して47bp（訴訟問題を除いた年率）となった。

全体として PEL/CEL 関連控除後のフランス国内リテールバンキング部門のグループ当期純利益への寄与は堅調であり、前年同期比 16.4%増の 340 百万ユーロであった。

<sup>(1)</sup> 非経常項目を再び考慮すると利ざやは 6.3%の増加となる。

#### 4 - 国際リテールバンキング&金融サービス部門

当部門の2015年第1四半期のグループ当期純利益への寄与は139百万ユーロだった。前年同期は343百万ユーロのマイナス寄与であったが、これはロシア事業ののれんの減損（前年同期に525百万ユーロのマイナス）の結果である。厳しい経済環境が影響したロシア事業以外の全ての事業において収益は増加した。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は前年同期比2.5%\*増加し1,782百万ユーロとなった。これは、法人向け保険および金融サービス部門の好調な業績およびロシアを除くリテールバンキングネットワークの拡充によるものである。当期の営業費用は、アフリカ、保険およびALD部門における事業拡大に関連して1,157百万ユーロのマイナス（6.2%\*増加）となった。この結果、営業総利益は625百万ユーロとなり、前年同期比2.8%\*減少した。第1四半期の引当金純繰入額は、特にルーマニアおよび地中海沿岸地域において前年同期比5.5%\*減少した。

単位：百万ユーロ	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減
業務粗利益	1,790	1,782	-0.4%
比較可能ベース*			+2.5%
営業費用	(1,119)	(1,157)	+3.4%
比較可能ベース*			+6.2%
営業総利益	671	625	-6.9%
比較可能ベース*			-2.8%
引当金純繰入額	(378)	(333)	-11.9%
営業利益	293	292	-0.3%
比較可能ベース*			-0.3%
その他資産の損益	3	(25)	NM
比較可能ベース*			NM
のれんの減損	(525)	0	NM
グループ当期純利益	(343)	139	NM

#### 4.1 国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング事業の2015年第1四半期の預金残高は前年同期比2.0%\*の増加だった。預金残高は特にチェコ共和国、ドイツおよびサハラ以南のアフリカでの大幅な増加を反映し、77.5十億ユーロとなった。預金の伸びは、グループが事業を展開する全ての地域で引き続き堅調で、中でも中・東欧諸国およびサハラ以南のアフリカでの新規受入高がきわめて好調であった（5.6%\*増の70.0十億ユーロ）。

西欧、中・東欧諸国およびサハラ以南のアフリカにおける業績は好調であったが、ロシアでの不調に相殺され、当事業の2015年第1四半期の収益は1,210百万ユーロ（2.4%\*減少）であった。営業総利益は372百万ユーロ（13.3%\*減少）であり、グループ当期純利益への寄与は20百万ユーロであった。

西欧では、グループが主に消費者金融事業でフランス、ドイツ、イタリアに拠点を持っており、貸出残高は、新規融資、特に自動車融資の顕著な増加を反映し、1.7%\*増の13.9十億ユーロであった。当地域の2015年第1四半期の収益は、営業費用が安定\*していた一方、前年同期比2.6%\*増\*の160百万ユーロであった。この結果、営業総利益は30百万ユーロ、グループ当期純利益への寄与は大幅に増加し22百万ユーロ（前年同期は1百万ユーロ）であった。

チェコ共和国では、貸出残高が法人顧客の増勢と住宅ローンの伸びにけん引され、前年同期比6.0%\*増の18.4十億ユーロとなり、2015年第1四半期のコメルチニバンカグループ（KB）の業績は堅調であった。当期の預金残高は6.3%\*増の24.0十億ユーロとなった。2015年第1四半期の収益は安定的\*で、251



百万ユーロであり、営業費用はわずかに増加し 133 百万ユーロとなった。グループ当期純利益への寄与は、引当金純繰入額の減少が大きく影響し 12.0%\*増の 53 百万ユーロとなった。

ルーマニアでは、経済環境の改善にもかかわらず、いまだ貸出需要が低調なため貸出残高が 5.5%\*減少し 6.1 十億ユーロとなった。2015 年第 1 四半期の預金の新規受入高は引き続き高水準で、預金残高は 3.4%\*増の 8.1 十億ユーロとなった。この結果、収益は 4.0%\*減の 127 百万ユーロとなった。当期の営業費用は厳格な経費管理の結果、安定的\*であった。営業総利益は 26 百万ユーロであった。BRD グループの 2015 年第 1 四半期の当期純利益は、引当金純繰入額の大幅減少により損益分岐水準となった。

ロシアでは、厳しい市場環境の中、当グループは積極的な資産／負債管理を通じてバランスシート構造の強化を行った。各社とも 2015 年第 1 四半期の資本と流動性水準は堅固であった。顧客基盤の堅実性が預金増加に有利となり、預金残高は 2014 年末と比較して 1.5%\*増加し 8.0 十億ユーロとなった。しかし貸出残高は、当グループの厳しい貸出承認水準に加え需要の大幅な減少を背景に、2014 年末と比較して 9.7%\*減少し 9.9 十億ユーロとなった。この結果、収益は前年同期比 38.7%\*減少し 114 百万ユーロとなった。高いインフレ率を背景に、営業費用は前年同期比 10.1%\*増加し 145 百万ユーロとなった。グループ当期純利益への寄与は、引当金純繰入額の増加を反映して 108 百万ユーロの最終損失となった。前年同期はロシア事業ののれんの合計減損額の勘案後で 530 百万ユーロの損失であった。全体として 2015 年第 1 四半期、SG ロシア<sup>(1)</sup>の事業は 91 百万ユーロのマイナス寄与となった。

その他の欧州諸国では、2015 年第 1 四半期は預金の新規受入高が引き続き好調（預金残高は前年同期比 13.7%\*増の 10.4 十億ユーロ）であり、貸出残高は引き続き増加した（5.4%\*増の 11.2 十億ユーロ）。収益は前年同期比 15.3%\*増加し（171 百万ユーロ）、営業費用は 128 百万ユーロであった。グループ当期純利益への寄与は、前年同期は 8 百万ユーロの損失であったのに比べ、16 百万ユーロであった。

グループが事業展開しているその他の地域では、2015 年第 1 四半期の貸出残高はサハラ以南のアフリカにおける急増（前年同期比 20.2%\*増）と地中海沿岸地域における比較的緩やかな増加（3.7%\*増）を受けて、総額 18.2 十億ユーロとなった。預金残高は当期中 5.2%\*増加し 17.7 十億ユーロとなった。収益は 387 百万ユーロと前年同期比 6.1%\*増加し、経費は商業的拡大に連動して 5.3%\*増加した。グループ当期純利益への寄与は、前年同期の 15 百万ユーロに対して、37 百万ユーロであった。

## 4.2 保険事業

2015 年第 1 四半期の**保険事業**は業容拡大を維持した。生命保険事業において、契約残高は 2014 年第 1 四半期比で 8.3%\*増の 92.8 十億ユーロとなり、2015 年第 1 四半期の純資金流入は、ユニットリンク商品の構成が大部分を占め（79%）、0.8 十億ユーロとなった。損害賠償保険部門（人的損害賠償保険事業および物的損害賠償保険事業）の受取保険収入は、2015 年第 1 四半期において合計 315 百万ユーロとなり、フランス国内で 10.2%\*増という大幅な増加を記録した。

保険事業は、2015 年第 1 四半期において良好な財務実績を示した。業務粗利益は 2014 年第 1 四半期比 13.9%\*増の 205 百万ユーロであった。2015 年第 1 四半期の保険事業のグループ当期純利益への寄与は 13.7%\*増の 70 百万ユーロとなった。

<sup>(1)</sup> SG ロシアの決算：ロスバンク、デルタクレジット・バンク、ラスファイナンス・バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ALD オートモーティブおよびこれらの連結子会社の事業決算への寄与。

### 4.3 法人向け金融サービス事業

法人向け金融サービス事業は、2015年第1四半期においても好調を維持し、収益は総額 364 百万ユーロとなり、2014年第1四半期を大幅に上回った（12.1%\*増）。営業費用は、192 百万ユーロ（7.4%\*増）と引き続き抑えられていた。営業総利益は 17.5%\*増の 172 百万ユーロまで増加した。グループ当期純利益への寄与は、2015年第1四半期において 20.9%\*増の 109 百万ユーロに及んだ。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、管理車両台数が 1.1 百万台と、2015年第1四半期に引き続き力強い伸び（2014年第1四半期比 4.7%\*増）を示した。これはとりわけ成功裡に進展した自動車メーカーとのホワイトレーベル提携契約の寄与が大きい。

設備ファイナンス事業は、2015年第1四半期において高水準の新規契約高を記録し（2014年第1四半期比 9.1%\*増）、特に最先端技術の分野において好調であった。契約残高（ファクタリングを除く）は 2014年第1四半期比 4.4%\*増の 15.2 十億ユーロとなった。

## 5 - グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

単位：百万ユーロ	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減
業務粗利益	2,127	2,590	+21.8%
比較可能ベース*			+7.9%
営業費用	(1,538)	(1,874)	+21.8%
比較可能ベース*			+2.0%
営業総利益	589	716	+21.6%
比較可能ベース*			+22.2%
引当金繰入額	(54)	(50)	-7.4%
営業利益	535	666	+24.5%
比較可能ベース*			+25.4%
グループ当期純利益	430	522	+21.4%

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、2015年に好調なスタートを切り、2015年第1四半期の収益は21.8%増の2,590百万ユーロとなった。この増加は、多岐に渡る好調な事業、ニューエッジの完全統合（この事業体は2014年第1四半期においては持分法を適用して計上されていた）および為替のプラスの影響を反映するものである。グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベースで調整すると、収益の増加は、2014年第1四半期比で7.9%\*増と引き続き堅調である。

### グローバルマーケット&インベスターサービス

金融市場における世界有数の存在となるという当グループの目標に従い、セキュリティーズサービス&ブローカー事業（ニューエッジ）はグローバルマーケットと合併し、グローバルマーケット&インベスターサービス部門となった。これに従い、新設のプライムサービス部は決済業務、プライムブローカレッジ、グローバルな大企業顧客のための取引執行業務および電子取引を行う。同時に、ニューエッジの伝統的な「電話注文」による約定業務は、エクイティ業務、債券・為替・コモディティ事業に組み込まれた。

グローバルマーケット&インベスターサービス部門は、2015年第1四半期に1,770百万ユーロの収益を上げた。これは2014年第1四半期（15.4%<sup>(1)</sup>増）を大幅に上回っている（25.3%増）。

金融市場において、2015年第1四半期は、欧州中央銀行の緩和的な金融政策に支えられ、為替相場の大きな変動に伴う顧客のヘッジニーズの高まりや、多額の取引量やエクイティ業務にとって非常に好ましい環境であるボラティリティの増加を特徴とした。

- ・ **エクイティ業務**は、非常に良好な業績を示し、2015年第1四半期の収益は32.5%<sup>(1)</sup>増の853百万ユーロであった（CVA/DVAの影響により修正再表示された場合は35.7%<sup>(1)</sup>）。収益の増加は、非常に良好なエクイティデリバティブ業務とストラクチャード商品業務にけん引されたものであった。当グループはまた、現物株式（SGユーロネクスト・グローバルの取引量に基づき、2014年第1四半期と比較して市場シェアは増加し、2015年第1四半期においては8.2%）および上場商品（2015年第1四半期においてワラントの市場シェアは12.5%と第1位）における高い専門性を実証した。
- ・ **債券・為替・コモディティ業務**の収益は584百万ユーロと、2014年第1四半期と比較して2.8%<sup>(1)</sup>の減少だった（CVA/DVAの影響により修正再表示された場合は3.6%<sup>(1)</sup>増）。エマージング・マーケットでのキャッシュフロー事業、債券業務およびコモディティ業務における第1四半期の良好な業績は、厳しい利ざやにより特徴付けられる低金利環境におけるストラクチャード商品に対する弱い市場需要を相殺する手助けとなった。

- ・プライムサービス事業の収益は、2015年第1四半期において2014年第1四半期比で25.2%<sup>(1)</sup>増の総額144百万ユーロとなった。この良好な業績は、新たに獲得したマンドート、グループ内の相乗効果および米ドルの強さに支えられた米国における堅調な業績を反映するものである。
- ・セキュリティーズサービス事業においては、預託資産が2014年12月と比較して5.6%増の4,069十億ユーロまで増加している。同時期の比較で、運用資産は10.8%増の608十億ユーロまで増加した。セキュリティーズサービス事業の収益は188百万ユーロと、2015年第1四半期には2014年第1四半期比で8.7%増となった。

<sup>(1)</sup> 2014年第1四半期におけるニューエッジの100%の統合により調整済み。

## ファイナンス&アドバイザー

ファイナンス&アドバイザー事業の収益は522百万ユーロで、2014年第1四半期比で11.3%<sup>(1)</sup>増加した（CVA/DVAの影響により修正再表示された場合は13.9%<sup>(1)</sup>増）。収益の増加は、資本市場活動および天然資源ファイナンスの商業的機運にけん引された。ストラクチャード・ファイナンスの収益は、取引量の低下と厳しい利ざやに特徴付けられる環境の中で、2015年第1四半期においては安定していた。インフラストラクチャーおよびプロジェクトファイナンスの分野におけるソシエテジェネラルの専門性は、2015年第1四半期において再び認識され、『IJグローバル・アワード2014』において「ヨーロッパ&アフリカ・バンク・オブ・ザ・イヤー」（2015年3月）および『プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル・アワード2014』において「アメリカ・バンク・オブ・ザ・イヤー」（2015年2月）を受賞した。

<sup>(1)</sup> 2014年第1四半期におけるニューエッジの100%の統合により調整済み。

## アセット&ウェルスマネジメント事業

アセット&ウェルスマネジメント事業の収益は、2015年第1四半期において2014年第1四半期比14.2%増の298百万ユーロとなった。

プライベートバンキング事業の運用資産は、1.6十億ユーロの堅調な資金流入増および金利と市場のプラスの効果を反映して、2015年3月末には2014年末と比較して9.7%増の総額118.1十億ユーロとなった。業務粗利益は、2015年第1四半期に大幅に増加し（2014年第1四半期比で15.9%増）、240百万ユーロとなり、プラスの非経常収益を示している。業務粗利益率は113bpと、高い水準を保った（非経常収益を除く）。

リクソーの運用資産は、99.3十億ユーロに達した。これは堅調な資金流入（プラス5.1十億ユーロ）にけん引されたものであり、リクソーが10.8%の市場シェアを占め、ヨーロッパで第3位を維持しているセグメントであるETFにより裏打ちされている。リクソーの収益は2015年第1四半期においては2014年第1四半期比で8.3%増の総額52百万ユーロであった。

## 営業費用

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は、2014年第1四半期に対して2015年第1四半期には21.8%増となったが、これはニューエッジの統合、通貨のマイナスの影響を反映するものであり、また単一破綻処理ファンドへの拠出（100百万ユーロ。IFRIC第21号に従い第1四半期においてその全額が認識されている）によるマイナスの影響を受けている。IFRIC第21号の実施による影響を3四半期分について修正再表示した場合、費用の増加は2.0%\*増に抑えられ、これにより経費率は、事業の継続的な投資および開発プログラムを考慮しても、大幅に改善した（2014年第1四半期の68.9%に対して66.9%）。

## 営業利益

営業総利益は、2014年第1四半期比で21.6%増の716百万ユーロとなった。

引当金純繰入額は、ポートフォリオの質を反映して、2015年第1四半期において50百万ユーロと低いままであった。

この部門の営業利益は、2015年第1四半期には総額666百万ユーロとなり、絶対ベースで24.5%増、2014年第1四半期比では25.4%\*増と急増した。

### 当期純利益

この部門のグループ当期純利益に対する寄与は、2015年第1四半期には522百万ユーロ（21.4%増）、またIFRIC第21号の影響により調整した場合には623百万ユーロと、22.8%\*の大幅な増加であり、見積りROEは18.3%となった。



## 6 - コーポレートセンター

単位：百万ユーロ	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	増減
業務粗利益	(334)	(74)	+77.8%
比較可能ベース*			+77.8%
金融債務の再評価の控除後			+22.7%
営業費用	(36)	(20)	-44.4%
比較可能ベース*			NM
営業総利益	(370)	(94)	+74.6%
比較可能ベース*			+81.1%
引当金繰入額	(3)	0	NM
グループ当期純利益	(209)	(66)	NM
金融債務の再評価の控除後			NM

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- グループ本社の不動産ポートフォリオ
- グループの株式ポートフォリオ
- グループの財務機能、部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用、事業にリインボイスされないグループの特定費用

2015年第1四半期のコーポレートセンターの収益は74百万ユーロの損失（前年同期：334百万ユーロの損失）となった。このマイナスの収益には、62百万ユーロの損失となったグループの金融債務の再評価額（前年同期の影響額は158百万ユーロの損失）が主に含まれている。

営業費用は2014年第1四半期の36百万ユーロから20百万ユーロに減少した。

2015年第1四半期の営業総利益は、94百万ユーロのマイナス（前年同期：370百万ユーロのマイナス）であった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示した営業総利益は156百万ユーロのマイナス（前年同期：212百万ユーロのマイナス）となった。

2015年第1四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は前年同期の209百万ユーロのマイナスに対し66百万ユーロのマイナスとなった。グループの金融債務の再評価（財務情報の基準となる事項の第8項を参照）を修正再表示したグループ当期純利益への寄与は107百万ユーロのマイナス（前年同期：105百万ユーロのマイナス）であった。

## 7 - 結論

ソシエテ ジェネラル グループは、市場や資金調達活動の回復のみならず、当グループが事業を展開する地域でみられた経済回復の兆しに乗じて、第1四半期を好調な業績で締めくくった。しかしながら、環境は依然として脆弱かつ不透明なままである。景気および資金調達活動の拡大に好影響を与えるプラス要因もある一方で、ロシア情勢は金利環境も含め引き続き低迷している。しかし、当グループは、社員の強い結束力、健全なポートフォリオ、ならびに強固な資本基盤および十分な流動性をもって顧客重視の戦略計画を粛々と実行します。

## 8 - 2015 年財務情報開示日程

### 2015 年財務情報開示日程

2015 年 5 月 19 日	年次株主総会
2015 年 5 月 26 日	配当落ち日
2015 年 5 月 28 日	配当支払日
2015 年 8 月 5 日	2015 年第 2 四半期決算および 2015 年度上半期決算の発表
2015 年 11 月 5 日	2015 年第 3 四半期決算および 9 ヶ月決算の発表

本文書にはソシエテジェネラルグループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。また、本声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社つまり経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれません。

当社の業績に影響をもたらす可能性のあるリスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された発行登録書をご覧ください。投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。

特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9 - 付属書類 1 : グループの主要指標 : 2015 年 1 月 1 日まで遡る国際財務報告解釈  
指針委員会基準 (IFRIC) 第 21 号の実施に伴い、2014 年度決算に係る項目は  
修正再表示されている

連結損益計算書  
(単位 : 百万ユーロ)

	2014 年 第 1 四半期	2015 年 第 1 四半期	増減
業務粗利益	5,656	6,353	+12.3%
営業費用	(4,073)	(4,442)	+9.1%
<b>営業総利益</b>	<b>1,583</b>	<b>1,911</b>	<b>+20.7%</b>
引当金純繰入	(667)	(613)	-8.1%
<b>営業利益</b>	<b>916</b>	<b>1,298</b>	<b>+41.7%</b>
持分法適用会社純利益	53	68	+28.3%
その他資産の損益	(2)	(34)	NM
のれんの減損	(525)	0	+100.0%
法人税	(203)	(370)	+82.3%
<b>当期純利益</b>	<b>239</b>	<b>962</b>	<b>x4.0</b>
うち少数株主持分	70	94	+34.3%
<b>グループ当期純利益</b>	<b>169</b>	<b>868</b>	<b>x5.1</b>
期末 Tier1 比率			

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

主力事業部門別税引後純利益  
(単位 : 百万ユーロ)

	2014 年 第 1 四半期	2015 年 第 1 四半期	増減
フランス国内リテールバンキング	291	273	-6.2%
国際リテールバンキング&金融サービス	(343)	139	NM
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	430	522	+21.4%
<b>主力事業部門</b>	<b>378</b>	<b>934</b>	<b>x2.5</b>
コーポレートセンター	(209)	(66)	+68.4%
<b>グループ</b>	<b>169</b>	<b>868</b>	<b>x5.1</b>

**連結貸借対照表**

	2015年3月31日	2014年12月31日
<b>資産の部 (単位: 十億ユーロ)</b>		
現金および中央銀行預金	60.5	57.1
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	595.9	530.5
ヘッジ目的デリバティブ	27.6	19.4
売却可能金融資産	151.6	143.7
銀行預金	104.0	80.7
顧客貸出金	346.9	344.4
リース債権および類似契約	26.3	26.0
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3.4	3.4
満期保有目的金融資産	4.2	4.4
税金資産	7.4	7.4
その他資産	74.3	65.2
売却目的保有非流動資産	0.8	0.9
持分法適用子会社および関連会社への投資	2.9	2.8
有形および無形固定資産	18.6	17.9
のれん	4.4	4.3
<b>資産の部合計</b>	<b>1,428.8</b>	<b>1,308.2</b>

	2015年3月31日	2014年12月31日
<b>負債の部 (単位: 十億ユーロ)</b>		
中央銀行預金	6.9	4.6
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	540.2	480.3
ヘッジ目的デリバティブ	14.8	10.9
銀行預金	122.4	91.3
顧客預金	340.5	349.7
証券形態の債務	111.2	108.7
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	12.0	10.2
税金負債	1.5	1.4
その他負債	93.6	75.1
売却目的保有非流動負債	0.5	0.5
保険会社の責任準備金	109.4	103.3
引当金	4.6	4.5
劣後債務	10.3	8.8
株主資本	57.2	55.2
非支配持分	3.8	3.6
<b>負債の部合計</b>	<b>1,428.8</b>	<b>1,308.2</b>

## 10 - 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1- 2015年3月31日に終了した当グループの連結決算は2015年5月5日に取締役会において承認された。当四半期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。法定監査人により行われる連結財務諸表に関する監査手続は現在進行中である。

2015年1月1日におけるIFRIC第21号基準の遡及的实施に伴い、2014年度決算の数値は修正再表示されているため、前年度の修正再表示後の数値を発表した。

2- グループROEは、IFRS基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出されている。また、ROEの算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引後支払利息、ならびに2006年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引後支払利息(下記を参照のこと)を除外したものである。

2014年1月1日より、事業間の資本配分は期初時点のリスク加重資産の10%に基づいている。

3- 普通株1株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る、部分的買戻しにより実現したキャピタルゲイン/ロス(2015年は中立的)および税引後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

(i) 超劣後債(2015年第1四半期は115百万ユーロのマイナス)

(ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2015年第1四半期は1百万ユーロのプラス)

したがって、普通株1株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される(i)超劣後債(9.4十億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債(0.3十億ユーロ)、(ii)超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1株当たり純資産価値または1株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2015年3月31日現在の発行済株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテ ジェネラル グループの普通株式等Tier1資本は、適用のあるCRR/CRD4規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する見積りベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。

6- 当グループのROTEは有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。

ROTEの算出に使用した当期純利益は、のれん評価減、超劣後債に係る当期分の税引後復元支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、永久劣後債に係る税引後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む)を除外したものである。

### 7- 流動性準備金

流動資産のバッファーまたは流動性準備金には以下が含まれる。

a) LCR比率に対する流動性バッファーの算出において認識される中央銀行の現預金、2015年3月31日現在は51.5十億ユーロ(2014年12月31日現在は48十億ユーロ)

b) LCR比率に対する流動性バッファーに含まれる市場で即座に取引可能な流動資産(高品質流動資産: HQLA)、抵当権が設定されておらず、ヘアカット控除後、2015年3月31日現在は79.1十億ユーロ(2014年12月31日現在は75十億ユーロ)

c) 中央銀行の適格資産、抵当権が設定されておらず、ヘアカット控除後、15.5十億ユーロ(2014年12月31日現在は24十億ユーロ)



短期の資金需要の総額は、同様の範囲で発行された残存期間が1年未満の長期負債額により増加した保険および銀行間負債を除く、当グループの短期発行に基づいて算出される。3月31日現在、かかる総額は59十億ユーロ（2014年12月31日現在は58十億ユーロ）であり、計算に含まれた残存期間が1年未満の負債の額は、23十億ユーロであった（2014年12月31日現在は、25十億ユーロ）。

#### 8- 経済活動と関係のない項目および修正再表示されている項目

経済活動と関係のない項目とは、金融債務の再評価に相当する。これらの項目、および修正再評価されているその他の項目の2014年第1四半期および2015年第1四半期の詳細は以下のとおり。CVAおよびPEL/CEL引当金に関するデータは、情報提供のみを目的とし、これらの数値はグループレベルにおける修正再表示後の数値ではないことに留意されたい。

2014年第1四半期 (単位：百万ユーロ)	業務 粗利益	営業 費用	その他	引当金 繰入額	グループ 当期純利益	
金融債務の再評価*	(158)				(104)	コーポレートセンター
DVAの影響*	5				3	グループ
CVAの影響**	51				33	グループ
減損損失&キャピタルロス			(525)		(525)	国際リテールバンキング& 金融サービス
PEL/CEL引当金	(1)				(1)	フランス国内リテール バンキング
IFRIC 21	(19)	(198)			(146)	グループ
合計	(122)				(739)	グループ
<b>2015年第1四半期</b> (単位：百万ユーロ)	<b>業務</b> <b>粗利益</b>	<b>営業</b> <b>費用</b>	<b>その他</b>	<b>引当金</b> <b>繰入額</b>	<b>グループ</b> <b>当期純利益</b>	
金融債務の再評価*	62				41	コーポレートセンター
DVAの影響*	(9)				(6)	グループ
CVAの影響**	0				0	グループ
PEL/CEL引当金	(109)				(68)	フランス国内リテール バンキング
IFRIC 21		(289)			(245)	コーポレートセンター
合計	(56)				(278)	グループ

\* 経済活動と関係のない項目

\*\* 参考情報

当グループの構造および一定の為替レートの変動により調整される際の変動の算出に関して、比較される項目は、新たな会計基準の実施に係る影響の四分の三に調整されている。かかる変動の主要な項目である業務粗利益および営業費用の詳細は以下のとおり。

(単位：百万ユーロ)	フランス国内 リテールバンキング		国際リテールバンキング &金融サービス		グローバルバンキング& インベスターソリューションズ		コーポレート センター		グループ	
	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期
	IFRIC 21の影響の合計-NBI	-	-	-26	-	-	-	-	-	-26
IFRIC 21の影響の合計-費用	-69	-62	-83	-101	-103	-188	-16	-35	-272	-386
うち、SRF	-	-20		-8		-100		-		-128

(単位：百万ユーロ)	国際リテール バンキング		法人向け 金融サービス		保険		その他		合計	
	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	2015年 第1四半期
	IFRIC 21の影響の合計-NBI	-26	-	-	-	-	-	-	-	-26
IFRIC 21の影響の合計-費用	-39	-60	-14	-7	-25	-25	-5	-8	-83	-101
うち、SRF							-8			-8

注 (1) 表および分析に含まれている数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている合計の数値と僅かに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細（英語版）は、以下のホームページでご覧になれます。

グループのホームページ [www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com)

本リリースの照会先  
ソシエテ ジェネラル証券会社東京支店  
ソシエテ ジェネラル銀行東京支店  
広報部 TEL:03-6777-8888

## 11 - 四半期決算

(単位：百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15
<b>フランス国内リテールバンキング</b>						
業務粗利益	2,073	2,066	2,019	2,117	8,275	2,055
営業費用	-1,380	-1,269	-1,285	-1,423	-5,357	-1,391
営業総利益	693	797	734	694	2,918	664
引当金繰入	-232	-269	-237	-303	-1,041	-230
営業利益	461	528	497	391	1,877	434
持分法適用会社純利益	10	12	13	10	45	15
その他資産の損益	-5	1	-6	-11	-21	-17
法人税	-174	-201	-186	-143	-704	-159
当期純利益	292	340	318	247	1,197	273
うち少数株主持分	1	-8	1	-1	-7	0
グループ当期純利益	291	348	317	248	1,204	273
平均配賦資本	10,166	10,101	9,892	9,601	9,940	9,743
<b>(単位：百万ユーロ)</b>						
<b>国際リテールバンキング&amp;金融サービス</b>						
業務粗利益	1,790	1,887	1,899	1,848	7,424	1,782
営業費用	-1,119	-1,041	-1,048	-1,071	-4,279	-1,157
営業総利益	671	846	851	777	3,145	625
引当金繰入	-378	-312	-378	-374	-1,442	-333
営業利益	293	534	473	403	1,703	292
持分法適用会社純利益	7	11	13	19	50	14
その他資産の損益	3	0	-1	-200	-198	-25
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0
法人税	-82	-144	-128	-105	-459	-81
当期純利益	-304	401	357	117	571	200
うち少数株主持分	39	67	46	49	201	61
グループ当期純利益	-343	334	311	68	370	139
平均配賦資本	9,564	9,335	9,676	9,727	9,576	9,513

(単位：百万ユーロ)  
うち 国際リテールバンキング

	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15
業務粗利益	1,288	1,358	1,374	1,330	5,350	1,210
営業費用	-833	-802	-797	-812	-3,244	-838
営業総利益	455	556	577	518	2,106	372
引当金繰入	-367	-291	-355	-342	-1,355	-277
営業利益	88	265	222	176	751	95
持分法適用会社純利益	4	3	4	3	14	4
その他資産の損益	3	0	-1	-200	-198	0
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0
法人税	-22	-60	-53	-38	-173	-22
当期純利益	-452	208	172	-59	-131	77
うち少数株主持分	35	64	42	45	186	57
グループ当期純利益	-487	144	130	-104	-317	20
平均配賦資本	5,984	5,845	6,058	5,991	5,969	5,758

うち 法人向け金融サービス および保険

業務粗利益	504	529	529	523	2,085	569
営業費用	-275	-241	-247	-253	-1,016	-294
営業総利益	229	288	282	270	1,069	275
引当金繰入	-21	-20	-23	-24	-88	-25
営業利益	208	268	259	246	981	250
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-66	-86	-81	-78	-311	-80
当期純利益	147	188	188	184	707	180
うち少数株主持分	1	1	2	2	6	1
グループ当期純利益	146	187	186	182	701	179
平均配賦資本	3,434	3,373	3,508	3,632	3,487	3,636

うち 保険

業務粗利益	182	191	193	191	757	205
営業費用	-92	-66	-71	-71	-300	-102
営業総利益	90	125	122	120	457	103
引当金繰入	0	0	0	0	0	0
営業利益	90	125	122	120	457	103
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0
持分法適用会社純利益	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-29	-40	-39	-37	-145	-33
当期純利益	61	85	83	83	312	70
うち少数株主持分	0	0	1	2	3	0
グループ当期純利益	61	85	82	81	309	70
平均配賦資本	1,526	1,528	1,582	1,609	1,561	1,639

うち 法人向け金融サービス

業務粗利益	322	338	336	332	1,328	364
営業費用	-183	-175	-176	-182	-716	-192
営業総利益	139	163	160	150	612	172
引当金繰入	-21	-20	-23	-24	-88	-25
営業利益	118	143	137	126	524	147
持分法適用会社純利益	5	6	10	16	37	10
その他資産の損益	0	0	0	0	0	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-37	-46	-42	-41	-166	-47
当期純利益	86	103	105	101	395	110
うち少数株主持分	1	1	1	0	3	1
グループ当期純利益	85	102	104	101	392	109
平均配賦資本	1,909	1,845	1,925	2,023	1,926	1,997

うち その他

業務粗利益	-2	0	-4	-5	-11	3
営業費用	-11	2	-4	-6	-19	-25
営業総利益	-13	2	-8	-11	-30	-22
引当金繰入	10	-1	0	-8	1	-31
営業利益	-3	1	-8	-19	-29	-53
持分法適用会社純利益	-2	2	-1	0	-1	0
その他資産の損益	0	0	0	0	0	-25
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	6	2	6	11	25	21
当期純利益	1	5	-3	-8	-5	-57
うち少数株主持分	3	2	2	2	9	3
グループ当期純利益	-2	3	-5	-10	-14	-60
平均配賦資本	146	118	110	105	120	119

(単位: 百万ユーロ)	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15
<b>グローバルバンキング&amp;インベスターソリューションズ</b>						
営業粗利益	2,127	2,295	2,115	2,189	8,726	2,590
営業費用	-1,538	-1,546	-1,537	-1,677	-6,298	-1,874
営業総利益	589	749	578	512	2,428	716
引当金繰入	-54	28	-27	-28	-81	-50
営業利益	535	777	551	484	2,347	666
持分法適用会社純利益	25	19	28	26	98	37
その他資産の損益	0	-5	0	0	-5	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-127	-186	-118	-84	-515	-176
当期純利益	433	605	461	426	1,925	526
うち少数株主持分	3	4	5	4	16	4
グループ当期純利益	430	601	456	422	1,909	522
平均配賦資本	12,419	12,742	13,299	13,683	13,036	13,544
<b>うち グローバルマーケッツ&amp;インベスターズ 2014</b>						
業務粗利益	1,413	1,491	1,322	1,402	5,628	1,770
うちエクイティ業務	653	496	435	652	2,236	853
うちコモディティ	556	711	620	463	2,350	584
うち為替	31	101	104	117	353	144
うち債権	173	183	163	170	689	188
営業費用	-1,008	-1,032	-992	-1,094	-4,126	-1,295
営業総利益	405	459	330	308	1,502	475
引当金繰入	-10	2	-21	-6	-35	-5
営業利益	395	461	309	302	1,467	470
持分法適用会社純利益	-2	-1	0	3	0	1
その他資産の損益	0	0	0	2	2	-1
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-106	-118	-70	-84	-378	-133
当期純利益	287	342	239	223	1,091	337
うち少数株主持分	2	3	5	2	12	3
グループ当期純利益	285	339	234	221	1,079	334
平均配賦資本	7,936	7,995	8,278	8,410	8,155	7,996
<b>うち ファイナンス&amp;アドバイザー</b>						
業務粗利益	453	546	520	541	2,060	522
営業費用	-323	-312	-323	-345	-1,303	-367
営業総利益	130	234	197	196	757	155
引当金繰入	-43	27	-4	-20	-40	-30
営業利益	87	261	193	176	717	125
持分法適用会社純利益	0	0	1	-1	0	9
その他資産の損益	0	-8	-1	-1	-10	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-8	-50	-34	1	-91	-22
当期純利益	79	203	159	175	616	112
うち少数株主持分	0	2	-1	2	3	0
グループ当期純利益	79	201	160	173	613	112
平均配賦資本	3,454	3,698	4,024	4,251	3,857	4,564
<b>うち セキュリティーズサービス、ブローカー</b>						
業務粗利益						
営業費用						
営業総利益						
引当金繰入						
営業利益						
持分法適用会社純利益						
その他資産の損益						
のれんの減損						
法人税						
当期純利益						
うち少数株主持分						
グループ当期純利益						
平均配賦資本						
<b>うち アセット&amp;ウェルスマネジメント</b>						
業務粗利益	261	258	273	246	1,038	298
うちリクソー	48	50	49	55	202	52
うちプライベートバンキング	207	201	219	188	815	240
うちその他	6	7	5	3	21	6
営業費用	-207	-202	-222	-238	-869	-212
営業総利益	54	56	51	8	169	86
引当金繰入	-1	-1	-2	-2	-6	-15
営業利益	53	55	49	6	163	71
持分法適用会社純利益	27	20	27	24	98	27
その他資産の損益	0	3	1	-1	3	0
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	-13	-18	-14	-1	-46	-21
当期純利益	67	60	63	28	218	77
うち少数株主持分	1	-1	1	0	1	1
グループ当期純利益	66	61	62	28	217	76
平均配賦資本	1,029	1,050	997	1,023	1,025	984



(単位：百万ユーロ)

	Q1 14	Q2 14	Q3 14	Q4 14	2014	Q1 15
<b>コーポレートセンター</b>						
業務粗利益	-334	-348	-157	-25	-864	-74
うち金融負債	-158	-21	-4	44	-139	62
営業費用	-36	24	-50	-41	-103	-20
営業総利益	-370	-324	-207	-66	-967	-94
引当金繰入	-3	-199	0	-201	-403	0
営業利益	-373	-523	-207	-267	-1,370	-94
持分法適用会社純利益	11	7	-15	17	20	2
その他資産の損益	0	206	0	127	333	9
のれんの減損	0	0	0	0	0	0
法人税	180	129	37	-44	302	46
当期純利益	-182	-181	-185	-167	-715	-37
うち少数株主持分	27	23	17	22	89	29
グループ当期純利益	-209	-204	-202	-189	-804	-66
<b>グループ</b>						
業務粗利益	5,656	5,900	5,876	6,129	23,561	6,353
営業費用	-4,073	-3,832	-3,920	-4,212	-16,037	-4,442
営業総利益	1,583	2,068	1,956	1,917	7,524	1,911
引当金繰入	-667	-752	-642	-906	-2,967	-613
営業利益	916	1,316	1,314	1,011	4,557	1,298
その他資産の損益	53	49	39	72	213	68
持分法適用会社純利益	-2	202	-7	-84	109	-34
のれんの減損	-525	0	0	0	-525	0
法人税	-203	-402	-395	-376	-1,376	-370
当期純利益	239	1,165	951	623	2,978	962
うち少数株主持分	70	86	69	74	299	94
グループ当期純利益	169	1,079	882	549	2,679	868
平均配賦資本	42,171	42,206	42,908	43,277	42,641	43,674
グループ ROE(税引後)	0.8%	9.3%	7.2%	4.0%	5.3%	6.9%
C/I 比率 (金融債務の再評価を除く)	72%	65%	67%	69%	68%	70%